

ドイツにおける エネルギー協同組合による地域運営

—オーデンヴァルト・エネルギー協同組合を事例に—

主事研究員 寺林暁良

〔要 旨〕

農協のように地域で事業を行う協同組合は、事業を通じて地域住民やコミュニティの暮らしに貢献してきた。欧米の新しい協同組合のなかにも、地域課題の解決や地域の暮らしの支援を担う視点、すなわち地域運営の視点を強く持つことで、地域に根付いた協同組合として存在感を高めているものがみられ始めている。

ドイツのオーデンヴァルト・エネルギー協同組合（EGO）は、協同組合銀行が主導して設立したエネルギー協同組合だが、太陽光発電などのエネルギー事業にとどまらず、地域の交流や文化の拠点づくり、保育施設の建設など、地域の暮らしの支援や課題解決にかかわる事業にまで取組みを広げている。EGOの地域運営は、①地域住民や組合員のニーズに沿って展開してきたこと、②経済・社会の両面の価値創造につながっていること、③自治体機能を補完・代替していること、などの特徴があり、地域に根差した協同組合の役割を改めて考えるために示唆的である。

目 次

はじめに	(1) 「エネルギーの家」の設立
1 事例概要	(2) 定款の変更
(1) ドイツのエネルギー協同組合	(3) 交流拠点となるアトリウムの設置
(2) EGOの概要	(4) 保育施設等のリース事業
(3) EGOの設立経緯	(5) 新たなエネルギー事業へ
2 太陽光発電事業によるEGOの成長	4 考察
(1) 太陽光発電事業の実施	—EGOによる地域運営の理由と役割—
(2) 太陽光発電事業の拡大理由	(1) EGOが地域運営に取り組む理由
(3) その他のエネルギー事業への展開	(2) EGOが地域運営で果たす役割
3 地域運営への展開	おわりに

はじめに

「JAの自己改革」の柱のひとつとして「地域の活性化」が掲げられるように、地域に根差した協同組合は、事業を通じて地域住民やコミュニティの暮らしに貢献しようとしてきた。地域の暮らしを守るための自主組織である地域運営組織に対して農協の連携が求められるのも、農協が事業や組合員活動を通じて地域の暮らしを支える役割を果たしてきたからである（寺林（2017b））。

一方、欧米では1990年代ごろから福祉や子育て、教育、エネルギーなどの分野を中心に新しい協同組合が次々と誕生し、地域における社会的・連帯経済の担い手として存在感を強めてきた（Huybrechts（2015）、北島（2016））。これらのなかには、地域課題の解決や地域の活性化、地域の生活水準の維持・向上を担う視点を持つことで、地域に不可欠な協同組合として根付き始めているものがみられる。

そこで本稿では、地域の暮らしの担い手としての意識を持ち、地域課題の解決や地域の活性化に向けて継続的な取組みを展開する協同組合を「地域運営を担う協同組合」^(注1)と定義し、新しい協同組合が地域運営にまで役割を広げていった事例として、ドイツのオーデンヴァルト・エネルギー協同組合（EGO: Energiegenossenschaft Odenwald eG）を紹介する。EGOが地域運営にかかる事業に取り組むようになった理由、そして地域運営に果たしている役割を整理することは、

協同組合の地域に根差した事業のあり方を考えるうえで示唆的であると思われる。

以下では、まずドイツのエネルギー協同組合の全体像に簡単に触れたうえで、EGOの概要を説明する。次に、EGOの設立経緯と運営方針を確認したうえで、実際にEGOが取り組んでいる事業を紹介する。最後にそれを踏まえて、EGOが地域運営に取り組む理由と、地域運営で果たす役割について整理する。

(注1) この定義については、地域運営組織の定義や役割を参考にした（総務省（2018））。

1 事例概要

(1) ドイツのエネルギー協同組合

ドイツでは、2000年に固定価格買取制度（FIT）が本格導入されて以降、エネルギー供給構造の分権化や地域に根差した経済循環の創出を目指して、市民やコミュニティが再生可能エネルギー事業を主導する事例が多くみられてきた（寺西・石田・山下 編著（2013））。

特に、市民やコミュニティが民主的に再生可能エネルギー事業を作り上げる場合には、事業形態として協同組合が選ばれることが多い。再生可能エネルギー事業を行う協同組合はエネルギー協同組合と呼ばれ、その数は17年末時点で862組合に上っている。^(注2)

ドイツのエネルギー協同組合は「太陽光発電設備を設置してFITによって売電する」というシンプルな事業モデルによってその

数を増やしてきたが、このような事業モデルはFITの改正や買取価格の低下によってすでに成り立たなくなっている。こうしたなか、エネルギー協同組合のなかには、電力供給や熱の生産・供給など、以前より一歩進んだエネルギー事業に取り組み始めているものが増えている（寺林（2016））。

また、一部の先進的なエネルギー協同組合は、エネルギー事業を軸にしつつ、地域活性化にかかわる新たな事業にまで役割を広げている（寺林（2017a））。本稿で紹介するEGOはその代表的な事例であり、協同組合の全国中央機関であるドイツ協同組合ライファイゼン中央会（DGRV）も、先進事例として横展開をはかろうとしている（Wieg（2018））。

（注2）DGRVホームページ

<https://www.dgrv.de/de/genossenschaftswesen.html>, 18年8月1日閲覧。

（2）EGOの概要

EGOは、ヘッセン州南部の丘陵地に位置するオーデンヴァルト郡（Odenwaldkreis）を主な事業エリアとしている。同郡は郡都のエアバッハ市（Erbach）をはじめとする12の基礎自治体からなり、面積は東京23区とほぼ同じ624km²である。人口は9万7,000人ほどで、人口密度は約150人/km²とヘッセン州全体（約300人/km²）からみてもそれほど高くない。面積の33%が農地、56%が森林という典型的な中山間の農業地帯である。

EGOは、09年に協同組合銀行であるフォルクスバンク・オーデンヴァルト（Volksbank

Odenwald eG, 以下「フォルクスバンク」という）が主導し、管内自治体との連携のもとで設立された。このフォルクスバンクは、1863年に設立された歴史ある銀行である^{（注3）}。2015年末のデータによると、フォルクスバンクの組合員は4万5,202人、総資産は17.9億ユーロ、預金は14.6億ユーロ、貸出金は13.5億ユーロとなっている^{（注4）}。

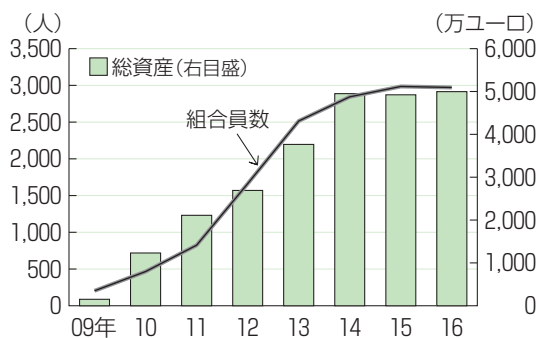
EGOの事業内容は「環境配慮型エネルギーの調達および生産、その他エネルギーに関するあらゆる事業」であり、事業目的は「組合員に経済的利益をもたらすとともに、自治体間の連携や地域の価値創造を促進することで、環境・経済の発展に貢献すること」である^{（注5）}。地域金融機関であるフォルクスバンクが設立した協同組合だということもあり、EGOは「オーデンヴァルト人はオーデンヴァルトに投資する」という方針を掲げ、再生可能エネルギー設備等の調達や設置、保守・点検など、事業によって生じる仕事を可能な限り地域の中小企業に割り振ってきた。

EGOは設立から徐々に成長し、16年時点の組合員数は3,000人、総資産額は5,000万ユーロ程度となっている（第1図、第1表）。16年の当期純利益は30万ユーロほどであり、1.5%の出資配当を行っている（第2表）。

（注3）フォルクスバンクは16年1月に隣接する協同組合銀行と経営統合した（新銀行名：Vereinigte Volksbank Raiffeisenbank Odenwald Miltenberg eG）が、フォルクスバンク・オーデンヴァルトの名前も地域ブランドとして各支店に残されている。

（注4）Volksbank Odenwald（2016）を参照。なお、17年末の全協同組合銀行の総資産の平均は9.7億ユーロであるため、フォルクスバンクは比

第1図 EGOの組合員数・総資産の推移



資料 EGO「年次報告書」(各年)

第1表 EGOの貸借対照表(2016年)

(単位 ユーロ)

資産	金額	負債・資本	金額
固定資産	44,556,433	負債	36,110,839
流動資産	5,431,908	自己資本	13,877,502
		うち出資金	12,765,100
合計	49,988,340	合計	49,988,340

資料 EGO「年次報告書」(16年)

第2表 EGOの損益計算書(2016年)

(単位 ユーロ)

	金額
収益(A)	4,051,670
費用(B)	3,680,129
事業運営費	1,510,741
減価償却費	1,494,651
借入金利息	674,737
税引前利益(A)-(B)=(C)	371,542
税金(D)	116,693
前期繰越利益(E)	46,949
当期純利益(C)-(D)+(E)	301,798
出資配当(1.5%)	189,682
準備金	93,000
次期繰越利益	19,116

資料 第1表に同じ

較的規模の大きな銀行だといえる。

(注5) EGOの定款を参照のこと。

<http://www.energiegenossenschaft-odenwald.de/index.php/mitglied-werden/formulare/send/2-formulare-zur-mitgliedschaft/22-satzung>, 18年8月1日閲覧。

(3) EGOの設立経緯

フォルクスバンクがEGOを設立した経緯

は次のとおりである。

ドイツではFIT導入以降、一般市民による太陽光発電設備の導入が著しく増加し、フォルクスバンクでも太陽光発電向けの融資を行っていた。しかし、設備の設置に適した屋根を持たない組合員からも太陽光発電に投資したいという相談が多く寄せられるようになり、このニーズに応える必要があるとの認識が高まっていった。

そこで、フォルクスバンクは行内にプロジェクトチームを立ち上げて議論するとともに、再生可能エネルギーの導入に関心を示していた郡内の各自治体とも協議して、再生可能エネルギー事業の主体となる協同組合を設立することとした。

こうして、EGOは09年2月16日にフォルクスバンクや郡内の自治体を含む95組合員(25法人、70個人)の合計20万ユーロの出資によって設立された。協同組合方式を選択した理由は、立ち上げを主導したフォルクスバンク自体が協同組合であるため、なじみの深い事業形態であったほか、当時は金融危機の直後であり、協同組合に対する信頼が高まっていたことが挙げられる。

EGOには10人の役職員がいるが、全員がフォルクスバンクの出身者である。また、EGOの組合員のほとんどは、フォルクスバンクの組合員でもある。そのため、EGOとフォルクスバンクはひとつのグループのような一体感が築かれている。

なお、協同組合であるEGOは、年次総会に基づいて運営されている。組合員は100ユーロから1万ユーロの間で出資できるが、

当然ながら議決権は出資額に関係なく1人1票である。そのため、フォルクスバンクも組織運営上は他の組合員と同様、1票の議決権を有する1組合員という立場となっている。

2 太陽光発電事業による EGOの成長

それでは、EGOがどのように再生可能エネルギー事業、そして地域運営にかかわる事業を拡大していったのかを確認していきたい。

(1) 太陽光発電事業の実施

EGOの主要事業は太陽光発電事業である。太陽光発電設備の設置は09年から11年に集中しており、その数は17年末時点で85か所、6,881.8kWに達している（第3表）。

設備の設置場所は、民間企業や住宅の屋根の場合もあるが、ほとんどが役所・公民館や公園・運動施設、学校・保育施設などの公共施設の屋根である。また、廃棄物埋立跡地（2か所）では、合計2,482kWの地上設置型メガソーラーの運営も行っている。

EGOは、屋根や土地の貸主に対して、賃貸契約時に20年間（FITの買取期間）の賃借料を一括で支払っている。09年にリュッツ

第3表 EGOが設置した太陽光発電設備

(単位 か所, kW)

	設置場所								合計
	屋根上							地上	
	役所・公民館	公園・運動施設	学校・保育施設	消防施設	民間企業	住宅	協同組合施設		
09年	4 126.7	3 105.0	- -	2 22.0	3 106.5	1 28.6	- -	- -	13 388.8
10	8 992.9	15 640.9	3 68.1	6 84.4	3 74.5	8 108.3	- -	2 2,482.0	45 4,451.2
11	1 65.0	3 147.5	3 64.5	- -	- -	1 45.6	3 881.2	- -	11 1,203.8
12	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
13	- -	1 65.0	- -	- -	- -	1 45.6	2 237.2	- -	4 347.8
14	- -	- -	1 35.6	- -	- -	- -	- -	- -	1 35.6
15	1 29.9	- -	2 174.7	- -	- -	- -	- -	- -	3 204.6
16	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
17	- -	2 74.4	3 103.2	- -	- -	- -	- -	- -	5 177.6
時期未詳	- -	- -	- -	- -	2 65.19	1 7.2	- -	- -	3 72.4
合計	14 1,214.6	24 1,032.8	12 446.1	8 106.4	8 246.2	12 235.3	5 1,118.4	2 2,482.0	85 6,881.8

資料 EGOホームページより筆者集計
(注) 上段は設置数, 下段は設備容量。

エルバッハ町の役場や消防施設の屋根に合計約54kWの太陽光パネルを設置した例では、町に対して20年間の賃借料として2万ユーロが支払われた。

このように、EGOは太陽光発電事業を通じて、自治体等の建物の屋根を、資金を生み出す「資源」に変えてきた。小規模な自治体にとって、EGOがもたらす賃借料は、決して小さくない歳入源となってきた。

(2) 太陽光発電事業の拡大理由

EGOは設立直後から次々と事業を実現し、急激に成長してきた。エネルギー協同組合のほとんどは市民ボランティアによって運営され、基本的に小規模にとどまる（寺林(2018)）。そのため、EGOのように複数の自治体を事業エリアとし、数十か所で事業を行うエネルギー協同組合は、ドイツ国内をみてもまれである。EGOが事業を拡大できたのは、次のような理由による。

第1に、EGOの設立前から、フォルクスバンクが各自治体とエネルギー事業について協議していたことである。地域で信頼を得ているフォルクスバンクが主導する事業だからこそ自治体との協議もスムーズに進み、事業のビジョンを共有することができた。

第2に、複数の事業を同時並行して行うことによって、許認可手続き等をパッケージ化し、1件あたりの事業コストを下げたことである。EGOの職員はフォルクスバンク出身であるため、こうした許認可の手続きや書類作成にも明るかった。

第3に、資金調達面でフォルクスバンクのバックアップがあったことである。フォルクスバンクは、再生可能エネルギー向けに1.75%の特別金利で融資を行う体制を整えた。これはEGOにとってもメリットであったが、フォルクスバンクにとってもFITに保証された低リスクの融資を行えるというメリットがあった。

EGOの事業は、相応の出資配当が期待できること、フォルクスバンクが母体であるため安心感があること、環境や地域経済への貢献に資することなどから、地域住民やフォルクスバンクの組合員から大きな関心を集め、組合員の拡大にもつながっていった。

(3) その他のエネルギー事業への展開

EGOは、11年までに主要な自治体施設の屋根への太陽光発電設備の設置をほぼ完了した。この背景には、FITに依存した太陽光発電事業は電力買取価格の下落や制度改正によって近い将来不可能になることが予想されたため、その前にできるだけ前倒しで太陽光発電事業を行いたかったという事情がある。そして、太陽光発電設備の設置が一段落してからは、他のエネルギー事業にも取り組んできた。

まず、11年には、風力発電事業への投資を開始した。風力発電事業は、1件あたりの設備投資額が大きく、アセスメントなどに専門的なノウハウが必要となることから、EGOが直接事業を行うのではなく、州内に本店を置くエンテガ社（ENTEKA Energie

GmbH) などの再生可能エネルギー事業者の事業に投資する方式とした。現在までに9か所、合計6.5MWの風力発電設備に投資を行っている。

また、13年には、エンテガ社と連携して再生可能エネルギー（主に水力発電）による電力の小売事業も開始した。現在の一般家庭向け電力料金は、月額基本料金9ユーロと1kWhあたり24.6セントとなっているが、ドイツの17年の平均的な一般家庭向け電気料金は1kWhあたり29.23セントである（BDEW（2017））ため、月額基本料金を考慮しても割安だといえる。現在、約700の組合員世帯がサービスを利用している^(注6)。

そのほかにも、エネルギー事業をいかにした教育活動に力を入れている。例えば、ヘッセン中央工科大学の学生を州や自治体の助成を活用して数日間のインターンに招待し、再生可能エネルギーによる地域の価値創造について学んでもらうプログラムを毎年開催している。

(注6) なお、16年にエンテガ社と協力して天然ガスの販売も開始した。一般家庭向けガス料金は月額基本料金10.5ユーロと1kWhあたり5.3セントとなっている。天然ガスは化石燃料であるため、二酸化炭素排出に相当する分を森林保護プロジェクトへの寄付でまかなう「生態補償」のサービスが付いているのが特徴である。さらに、同年には同社と協力してブロードバンドサービスの提供も始めている。「郡内どこに住んでも住民の生活水準を一定に保つこと」を目標に掲げ、中山間地域へのケーブルの整備を進めている。

3 地域運営への展開

次にEGOがエネルギー事業から、地域運

営にかかる事業にまで取組みの幅を広げてきた経緯を説明していきたい。

(1) 「エネルギーの家」の設立

欧州では、再生可能エネルギー以上にエネルギー効率化（省エネルギー）が政策的に重要視されてきた^(注7)。EGOもこうした潮流のなかでエネルギー効率化事業に取り組むことになったが、これはEGOが地域運営にかかる事業モデルを築き上げる契機となった。

まずEGOは、エネルギー効率化事業として、11年に電気自転車や電気自動車のシェア事業を開始した。

さらに同年には、エアバッハ市の旧ビール工場を買収してエネルギー効率を高めたオフィスビルへと改修する事業を始めた。この旧ビール工場は、地域を象徴する建物であり、その保存・活用は地域の懸案事項のひとつであった。そこで太陽光発電に代わる事業を模索していたEGOがその活用を企画し、事業化することになったのである。

このオフィスビル改修事業では、木質バイオマスボイラーによるオフィスビルへの熱供給事業も並行して進められた。オーデンヴァルト地方は林業が盛んな地域であり、ボイラーの燃料には製材後の端材や製材できない木材を活用することにした。ボイラーの設備容量は540kWで、オフィスビル内の熱需要の80%をカバーできるものである。

こうして、オフィスビル改修事業には、建物・土地の購入費、建物の断熱工事、熱供給事業などに合わせて1,700万ユーロに及ぶ大規模な投資が行われた。オフィスビ

ルは13年に竣工し、「エネルギーの家 (Haus der Energie)」(写真1)と名付けられた。

この「エネルギーの家」は、EGOだけではなく、地域の多様な組織・団体が入るテナントビルである。光熱費が安価であることに加え、地域の事業拠点を形成しようというコンセプトを掲げたことで、「エネルギーの家」には現在、オーデンヴァルト郡環境保護局などの公共団体、フォルクスバンクやその関連団体、地元企業など郡内の主要な組織・団体が入居し、現在33の組織・団体に合計300人が働いている。「エネルギーの家」内にあるプロワリールーム(組合員が借りることのできる小規模な集会施設)では、年に数回、建物内で働く職員全員を対象とした交流会が開かれており、組織・団体間の連携・交流も進んでいる。

このように、「エネルギーの家」は、地域の主要な組織・団体の拠点となり、地域住民や組合員が各種サービスを受けるうえでの利便性向上につながる事業となった。これは、EGOが建物を整備し、それを賃貸することによって地域の社会的価値を実現す



写真1 「エネルギーの家」の外観

るという新たな不動産事業モデルの展開につながっていった。

(注7) 例えば、12年にはEUが「2020年エネルギー効率化目標」(01年対比20%向上)を達成するためにエネルギー効率化指令(Energy Efficiency Directive)を採択して各国に法的義務の伴う対応を求めている。

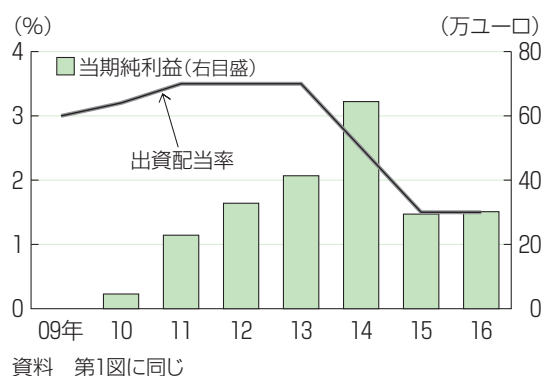
(2) 定款の変更

「エネルギーの家」の設立によって建物を活用した地域活性化のノウハウを得たEGOは、13年の年次総会で定款の変更を行い、事業内容を拡大した。具体的には、事業目的に「不動産事業の企画・実施・運営および賃貸・リース」を追加し、地域運営にかかると(注8)不動産事業を実施することにした。

一方でEGOは、定款を変更した後、地域運営にかかると分野への積極的な投資のために、13年に3.5%だった組合員への出資配当率を14年には2.5%、15年には1.5%へと引き下げた(第2図)。配当率の引下げによって脱退する組合員もいたが、現在の組合員のほとんどはEGOによる積極的な地域への投資や地域づくりへの関与に賛同しているという。

(注8) ドイツの協同組合は、各事業分野共通の協

第2図 EGOの出資配当率と当期純利益の推移



同組合法（Genossenschaftsgesetz）によって設立される。事業内容は定款のなかで自由に決めることができる。

（3）交流拠点となるアトリウムの設置

13年には、組合員への利益還元の一環も兼ねて、「エネルギーの家」に隣接する空間にアトリウムを建設した。フォルクスバンクが命名権を購入したため、地域住民・組合員からは「フォルクスバンク・アトリウム（Volksbank Atrium）」として親しまれている（写真2）。

アトリウムは千数百人規模を収容可能で、EGOの年次総会（800～1,000人ほどが出席）が開催されているほか、ミュージカルやコンサート、料理コンテストなどの各種イベントの会場としても利用されている。スポーツの試合がある際はパブリックビューイングとしても開放される。18年に開催されたFIFAワールドカップ・ロシア大会の予選でも、多くの地域住民がドイツチームの応援に集まった。

これまで郡内には地域住民や組合員が一堂に集まれるような拠点施設はなかったが、



写真2 「フォルクスバンク・アトリウム」の外観

アトリウムの設置によって、多くの人々が交流し、文化的な催しを楽しむことができるようになった。

（4）保育施設等のリース事業

さらに13年には、エネルギー効率化事業(注9)を兼ねて保育施設の建設・賃貸を開始した。

1つめの保育施設は「エネルギーの家」のなかに作られたもので、EGOが施設を整備し、それをエアバッハ市にリースするかたちで運営されている（写真3）。この保育施設は「エネルギーの家」で働く従業員向けに設立されたものだが、従業員以外からも利用したいという要望が多くなり、現在は空きがあれば地域から幅広く受け入れることにしている。

これによって保育施設へのニーズが大きいことを確信したEGOは、オーデンヴァルト郡の周辺自治体であるオフエンバッハ市（14年）、グリースハイム市（15年）、リムバッハ町（17年）にも保育施設を建設し、自治体へのリース事業を開始した。これらの都市を事業の対象としたのは、郡内から多



写真3 「エネルギーの家」の保育施設

数の子育て世代が通勤しているため、郡内の住民にとっても利益が大きいと判断したためである。

EGOは、現在までに4つの保育施設で合計300人の幼児・児童の受入れを可能にしている。保育施設もまた断熱効率の高い建物になっているほか、建材として郡内の木材を用いるなど、地域経済の活性化にも貢献している。

また、15年には、グリースハイム市と連携し、下水処理場の汚泥ガスを用いた熱電併給システム(117kW)の整備も行った。同設備は、60万ユーロでEGOが建設し、それを同市にリースするかたちで運営されている。電力は下水処理場で自家消費されるため、同市にとっては年間約4万ユーロの光熱費の削減にもつながっている。

(注9) ドイツでは、小学校入学までの子供の保育施設を総称してKITA (Kindertagesstätte) と呼んでいる。

(5) 新たなエネルギー事業へ

EGOは、もともと取り組んできたエネルギー事業についても、事業の幅を広げている。

太陽光発電事業については、14年以降に設置された太陽光発電設備では「直接消費モデル」^(注10)を導入するなど、FITからの脱却を目指した新たな取組みを進めている。例えば、17年にフレンキシュ＝クルムバッハ町のプールの屋根上に設置した42kWの太陽光発電設備では、自治体が年間9,000kWhを直接消費し、余剰電力だけをFITによって売電している。

また、エネルギー効率化事業については、18年にヘッセン州からの補助を得て「エネルギーエージェンシー・オーデンヴァルト(Energieagentur Odenwald)」という機関を立ち上げており、今後、公共施設や住宅のエネルギー効率化に関するコンサルティング業務を本格化する予定となっている。

(注10) 「直接消費モデル」については、寺林(2016)を参照のこと。

4 考察

—EGOによる地域運営の理由と役割—

以上のように、EGOは、エネルギー事業を主軸に据えつつも、郡内の各組織・団体の拠点となる「エネルギーの家」や地域住民の交流拠点となるアトリウム、さらには保育施設の建設などの事業を積極的に展開してきた。単にエネルギー事業を行うだけでなく、事業を通じて地域課題の解決や地域の活性化、地域の生活水準の維持・向上に取り組んできたEGOは、まさに地域運営にまで取組みを広げ、それによって地域に根付いてきた協同組合とみなすことができるだろう。

それでは、EGOがなぜ地域運営にまで取り組んできたのか、そしてEGOが地域運営に取り組むことにどのような意義があったのかを整理したい。

(1) EGOが地域運営に取り組む理由

EGOがエネルギー事業にとどまらず、それを通じて地域運営を担うことになった理

由は、次のようにまとめられるだろう。

前提になるのは、EGOがフォルクスバンクの主導のもとで設立された協同組合だということである。EGOが他と比較しても規模の大きなエネルギー協同組合へと成長できたのは、フォルクスバンクと一体的に事業運営が行われてきたことによる。そして多くのノウハウを積み重ねるだけの事業体制が築かれていたからこそ、地域運営にかかる不動産事業にまで展開することができた。

次に、太陽光発電事業の行き詰まりも、EGOに新たな事業展開を迫る契機となった。太陽光発電事業には、地域内の設置場所が限られるという制約条件があるほか、FITの改正や買取価格低下によって年を追うごとに事業化が難しくなっていた。このような状況下で、EGOは新たな事業分野を模索せざるを得なかった。

また、不動産事業によって地域運営に貢献するという事業モデルが定着した理由としては、それがエネルギー効率化に結びつく事業であったことが挙げられる。EGOが行ってきた不動産事業は、エネルギー協同組合であるEGOにとっても違和感なく進められるものであった。

さらに、これらにも増して、EGOが地域運営にかかる事業を拡大してきた理由として挙げられるのは、組合員がそれを必要としてきたということである。EGOは「エネルギーの家」の建設を通じて、単にエネルギー事業を行うのではなく、EGOが地域運営でも積極的な役割を果たすことのニーズ

を確信し、年次総会でその是非を組合員に問い、定款変更も行った。組合員はその趣旨に賛同し、地域運営にかかる事業の実施を利益還元の一部として承認してきた。

以上のようにEGOが地域運営に取り組む理由はさまざまであるが、地域住民や組合員のニーズにかなうものであったからこそ、EGOは地域運営にかかる事業を積極的に推進してきたのである。

(2) EGOが地域運営で果たす役割

そして、EGOが地域運営を行うことで果たしている役割としては、次の2点を特に指摘しておきたい。

a 経済・社会両面の価値創造

まず、EGOにとって地域運営は、EGOが経済的な価値創造だけではなく、社会的な価値創造を継続的に実現するために必要だったということである。

EGOは、「オーデンヴァルト人はオーデンヴァルトに投資する」という方針を掲げ、エネルギー事業などで生じる仕事を可能な限り地元企業に割り振ってきた。これまでに330の企業（ほとんどが中小企業）に対して3,000案件以上、総額5,000万ユーロ以上の仕事を生むなど、地域に対して大きな経済的価値を生み出している。組合員への出資配当や自治体への屋根賃貸料なども重要な経済的な価値創造である。

このように、再生可能エネルギー事業では、経済的な価値創造に着目されることが多い。しかし、事業を展開する過程で、EGO

には、経済的価値だけではなく、社会的価値、つまり交流・文化施設や保育施設の建設などを通じて地域運営を担うことを地域住民や組合員から期待されるようになっていった。^(注11)そして、経済・社会両面の価値創造の期待に応えることで、地域に根付いた協同組合としての地位を確立してきたのである。

EGOの事例は、経済・社会両面の価値創造が期待される協同組合にとって、地域運営にかかる事業を行うことは必然であり、地域運営にかかる事業を行うからこそ、協同組合は地域に根付いた協同組合として地域住民や組合員から強い支持を受けられることを具体的に示しているといえるだろう。

(注11) エネルギー事業自体も、年間1万トン以上の二酸化炭素排出を抑制するなど、環境面での社会的価値を生み出している。

b 自治体機能の補完・代替

EGOが地域運営によって果たしている役割として、自治体の機能を補完・代替している点も重要である。

ドイツの基礎自治体は、日本とは異なり規模が小さく、EGOの事業エリアにも12もの自治体が存在している。これらの自治体が太陽光発電などの事業に取り組もうとしても、ノウハウも予算も十分ではない。しかし、広域的に活動するEGOがノウハウと資金を持つことで、効率的に郡内各自治体で太陽光発電事業を進めることができた。保育施設の建設も同様で、単独の自治体では予算不足で実現できなかった事業も、EGOと連携することによって実現し、さらに

EGOは他の自治体にも同様の事業を横展開することで、周辺自治体にまでその効果を広げている。

また、「エネルギーの家」やアトリウムといった郡レベルで人々が集まれる拠点を作ったことも、自治体よりも広域的に事業を展開するEGOだからこそその成果であった。保育施設の建設などでは、オーデンヴァルト郡にとどまらず、事業地を柔軟に選定した点にも注目できる。

自治体は、小さすぎたり、大きすぎたりすることで、地域住民のニーズにうまく応えきれないことがあるが、EGOの事例は、協同組合が適正規模で事業を運営することで、地域住民のニーズを補完することができる可能性を示している。また、EGOが自治体機能を補完・代替していること自体が、協同組合による地域運営が高い公共的価値を持つ取組みであることを証明している。

おわりに

設立からまもなく10年を迎えるEGOが歩んできた道のりは、協同組合がニーズに合わせて事業を地域運営にまで拡大・変容させ、地域に根付いた協同組合として定着していく過程そのものであった。

EGOが取り組む地域運営には、①地域住民や組合員のニーズに沿って展開してきたこと、②経済・社会の両面の価値創造につながっていること、③自治体機能を補完・代替していること、といった特徴がある。これらは、地域で事業を行う協同組合に期

待される役割・意義を改めて考えるために、大いに参考になる。

また、EGOのような地域に根付いた協同組合の設立を協同組合銀行であるフォルクスバンクが主導したという事実は、協同組織金融機関の新たな役割を考えるためのヒントにもなるだろう。

[謝辞]

本稿の執筆にかかる調査（17年9月実施）では、ドイツ協同組合ライファイゼン中央会（DGRV）エネルギー協同組合局長のアンドレアス・ヴィーク博士の多大なる協力を得た。お礼申し上げます。

<参考文献>

- ・北島健一（2016）「連帯経済と社会的経済—アプローチ上の差異に焦点をあてて—」『政策科学』23巻3号，15～32頁
- ・総務省（2018）『地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書』総務省地域力創造グループ地域振興室
- ・寺西俊一・石田信隆・山下英俊 編著（2013）『ドイツに学ぶ 地域からのエネルギー転換—再生可能エネルギーと地域の自立—』家の光協会
- ・寺林暁良（2016）「ドイツのエネルギー協同組合が

直面する課題と新たな展開—再生可能エネルギーの『市場化』に対応する事業モデル—」『農林金融』7月号，18～31頁

- ・寺林暁良（2017a）「ドイツにおけるエネルギー協同組合の新展開」『ドイツ研究』51号，109～116頁
- ・寺林暁良（2017b）「農協と地域運営組織との連携をめぐる論点—その意義と農協の果たす役割—」『農林金融』10月号，2～19頁
- ・寺林暁良（2018）「欧州におけるエネルギー協同組合の実態と意義」『環境と公害』48巻1号，33～38頁
- ・BDEW（2017）*Erneuerbare Energien und das EEG: Zahlen, Fakten, Grafiken (2017)*. (2018年8月1日閲覧)
https://www.bdew.de/media/documents/20170710_Foliensatz-Erneuerbare-Energien-EEG_2017.pdf
- ・Huybrechts, B. (2015) "Social Enterprise in Belgium: a Diversity of Roots, Models and Fields," *Icsem Working Paper Series*, January.
- ・Volksbank Odenwald (2016) *Jahresbericht 2015*. (2018年8月1日閲覧)
<https://www.voba-online.de/content/dam/f1742-0/pdf/Jahresbericht.pdf>
- ・Wieg, A. (2018) *The Development of Energy Cooperatives in Germany*. (2018年8月1日閲覧)
http://www.cres.gr/kape/publications/pdf/2_Wieg.pdf

（てらばやし あきら）

